

ショートコメント vol.336 (2024年9月26日)

テーマ：2024年問題に伴う物流コストの変化

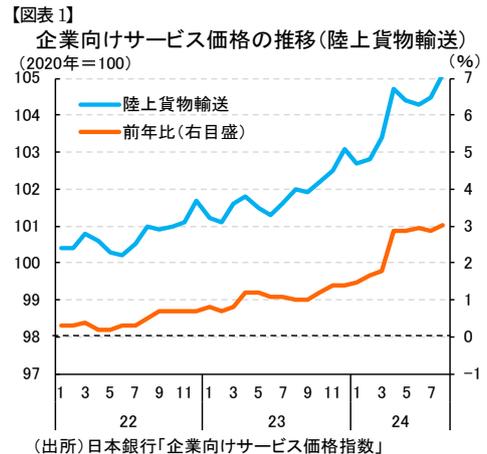
～大幅な上昇が回避される中、物流業者の倒産が急増～

●物流コストの上昇は限定的

今年4月からの物流業界での残業規制については、導入が始まる以前から、様々な形での影響が危惧されていた。その一つが社会全体での輸送コストの上昇である。輸送コストの上昇がサプライチェーンを経て消費者物価の押し上げ等につながることで、今年度の経済成長にとって大きなマイナス材料になると考えられていた。

ところが足元の状況を見る限り、コストの大幅な上昇は回避されている。日銀発表の「企業向けサービス物価」によれば、今年の4月に一定の上昇はみられたものの、その後はほぼ横ばいの推移が続いている(図表1)。

すでに同統計では、7月のデータまで発表されているが、上昇はほとんどみられず、月を追うごとに上昇が進むとの予想は外れる形となっている。



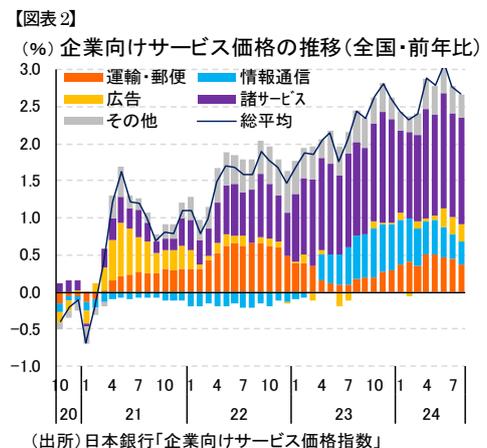
●物流企業の倒産が急増

結果として、企業向けサービス価格自体は上昇が進んでいるものの、輸送コストを含む「運輸・郵便」の上昇による影響はそれほど大きくない。むしろ「諸サービス」(機械修理、技術サービス等)など、輸送コスト以外の寄与が目立つ形となっている(図表2)。

輸送コストの上昇が予想ほど進んでいない要因には、やはり物流業者による価格転嫁の不調が挙げられよう。一定の転嫁は進んでいるとみられるが、必要な水準には届いていないのが実態と考えられる。

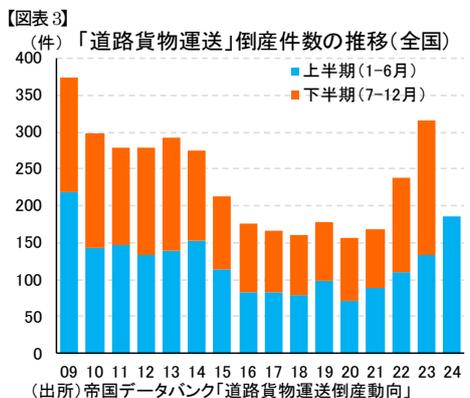
それと歩調を合わせるように、帝国データバンクの調査では、今年に入って道路貨物運送業者による倒産が急増している(図表3)。今年1~6月は186件と、2009年以来の水準を記録した。このペースで推移すれば、通年では過去最多の倒産件数となりかねない。

倒産が増えた要因としては、燃料価格の高騰と人手不足(人件費負担)が多く挙げられていることから、輸送業者が価格転嫁に窮する様子が見えてくる。



●注目される今後の推移

輸送コストの急上昇が回避されていることで、現状は企業や消費者を取り巻くインフレの激化が抑えられている。これ自体



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

は経済成長にとってプラスにはたらくものの、結果として物流業者の倒産の増加を招いている。この状況が続けば、社会全体での物流機能のさらなる低下につながることで、経済成長の中長期的な阻害要因となりかねない。

もちろん輸送コストの急上昇が望ましいわけではなく、それに伴う悪影響にも十分な注意が必要であるが、このまま物流業者の価格転嫁が滞るリスクにも注意が必要といえよう。年度後半にかけて上昇が進むのか、それとも現状のままほぼ横ばいで推移するのか、今後の動きが注目される。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。